2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社博展

URL https://www.hakuten.co.jp/

コード番号 2173

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 田口 徳久

(役職名) 取締役執行役員 CFO 問合せ先責任者 (氏名) 田中 雅樹 TEL 03-6278-0010

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 :有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

上場取引所 東

	売上高	売上高		業利益 経常利益		盖	親会社株主に州 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10, 626	46. 1	532	_	618	_	760	-
2021年3月期	7, 272	△43. 7	△587	1	△312	1	△189	_

(注)包括利益 2022年3月期 2021年3月期 760百万円 (-%) △189百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	97. 24	_	56. 0	13. 4	5. 0
2021年3月期	△24. 29	_	△17. 2	△7. 1	△8. 1

2022年3月期 (参考) 持分法投資損益 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりませ ん。2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る 各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2)連結財政状態

<u> </u>				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4, 775	1, 744	36. 5	222. 52
2021年3月期	4, 447	973	21. 9	124. 48

(参考) 自己資本 2022年3月期 1.744百万円 2021年3月期 973百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る 各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	487	513	△1, 436	1, 578
2021年3月期	167	108	901	2, 013

2 配当の状況

<u> </u>								
	年間配当金					配当金総額		純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	_	0.00	0.00	_	_	-
2022年3月期	_	0.00	_	10.00	10.00	78	10. 3	9. 0
2023年3月期(予想)	_	10.00	-	10.00	20. 00		32. 6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

	売上	高	営業和	削益	経常利益		親会社株3 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5, 500	43. 5	150	-	140	-	100	△65.7	12. 78
通期	12, 500	17. 6	700	31.4	680	9. 9	480	△36.9	61.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):有 新規 1社 (社名)株式会社ニチナン、除外 1社 (社名)株式会社アイアクト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:有② ①以外の会計方針の変更:無③ 会計上の見積りの変更:無④ 修正再表示:無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7, 975, 100株	2021年3月期	7, 957, 200株
2022年3月期	135, 182株	2021年3月期	135, 182株
2022年3月期	7,823,662株	2021年3月期	7, 815, 715株

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2022年5月中旬に決算説明の動画配信を行い、この説明会で使用する資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位:百万円)

				前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売	上		高	7, 272	10, 626	3, 354	46. 1
売上	総 (%)	利	益	2, 204 (30. 3)	3, 130 (29. 5)	925	42. 0
営業利益	又は営業(%)	損失(∠	7)	△587 (△8.1)	532 (5. 0)	1, 120	
経常利益	又は経常(%)	損失(∠	7)	△312 (△4.3)	618 (5. 8)	930	
親会社株主に親会社株主に				△189 (△2. 6)	760 (7. 2)	950	

(注) 売上総利益、営業利益又は営業損失、経常利益又は経常損失及び親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しておりま す。

当連結累計会計年度における売上高は、106億26百万円(前年同期比46.1%増)となりました。また、売上総利益は31億30百万円(前年同期比42%増)、営業利益は5億32百万円(前年同期比11億20百万円増)、経常利益は6億18百万円(前年同期比9億30百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億60百万円(前年同期比9億50百万円増)となりました。

各商材カテゴリー別の売上高の状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

								(1 1 × 1 / 3 1
					前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
IJ	アル	イベ	ント	分 野	3, 202	6, 483	3, 280	102. 4
デ	ジ ゟ	マ ル	分	野 ※	1, 907	1, 976	68	3. 6
商	環	境	分	野	2, 018	2, 024	5	0.3
そ		の		他	143	142	△0	△0. 4
売	上	高	合	計	7, 272	10, 626	3, 354	46. 1

(注) 前連結会計年度には、株式譲渡により当連結会計年度より連結対象外となった株式会社アイアクトの売上高 5億58百万円がデジタル分野に含まれております。

リアルイベント分野はコロナ禍からの回復が顕著となり、売上高は64億83百万円(前年同期比102.4%増)となりました。特に、オンライン配信などとのハイブリッド型イベントサービスの提案を推進したことで、売上高が大きく拡大しました。

デジタル分野の売上高は19億76百万円(前年同期比3.6%増)となりました。主な要因としては、自社スタジオを活用したオンライン配信が前期に引き続き需要が高いことに加え、クライアントが顧客向けに開催する大型のオンラインイベントを受諾し、またグループ会社の株式会社スプラシアが提供しているオンライン展示会プラットフォームEXPOLINEの売上が拡大したこと等によります。

商環境分野の売上高は20億24百万円(前年同期比0.3%増)となりました。大型のデジタル体験型施設の内装空間のデザインや施工に加え、デジタルコンテンツの制作を請け負うなどサービス提供領域を拡大しました。

営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)につきましては、コロナ禍を契機にさまざまな経費の見直しを行い、また外部サービスの導入による業務効率化をすすめた効果もあり、前期と比較し売上高比が13.1ポイント改善し100億94百万円となり、営業利益は5億32百万円(前年同期比11億20百万円増)となりました。

また、雇用調整助成金収入の計上により経常利益は6億18百万円(前年同期比9億30百万円増)となりました。なお、2021年4月15日公表の「子会社の移動(株式譲渡)及び特別損益の計上に関するお知らせ」のとおり、株式会社アイアクトの株式売却に伴い、関係会社株式売却益として4億21百万円を特別利益として計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億60百万円(前年同期比9億50百万円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、資産が47億75百万円(前連結会計年度末比3億27百万円増)となり、主な要因としては、業績の回復に伴い売掛債権が8億28百万円増加した一方、現金及び預金が4億35百万円減少したこと等によります。

負債は、30億30百万円(前連結会計年度末比4億42百万円減)となりました。これは、有利子負債が12億48百万円減少となった一方、買掛金が4億51百万円、契約負債(前受金)が1億5百万円、賞与引当金が1億17百万円増加したことによります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益7億60百万円の計上により17億44百万円(前連結会計年度末比7億70百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億87百万円の獲得(前年同期は1億67百万円の獲得)となりました。主な要因としては、業績の回復により税金等調整前当期純利益10億38百万円を計上したことに加え、期末月の売上が増加したことにより、売上債権の増加(\triangle 9億38百万円)と仕入債務の増加(+4億76百万円)がそれぞれあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億13百万円の収入(前年同期は1億8百万円の収入)となりました。主な要因としては、子会社株式の売却による収入が5億27百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億36百万円の支出(前年同期は9億1百万円の収入)となりました。主な要因としては、コロナ禍で手元流動性を高めるため調達していた短期借入金17億円を一括返済する一方、業績の回復に伴う運転資金として5億円を調達したことによるものです。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、15億78百万円(前年同期は20億13百万円)となりました。

(4) 今後の見通し

(単位:百万円)

			2022年3月期 (今期実績)	2023年3月期 (次期予想)	増減額	増減率 (%)
売	上	高	10, 626	12, 500	1, 873	17. 6
営	業 (%)	利 益	532 (5. 0)	700 (5. 6)	167	31. 4
経	常 (%)	利 益	618 (5. 8)	680 (5. 4)	61	9. 9
親会当	社 株 主 に 期 純 (%)	帰属する利 益	760	480 (3. 8)	△280	△36. 9

(注) 営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に 対する割合を示しております。

当社グループの次期(2023年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高17.6%増収の125億円、営業利益7億円、経常利益6億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

当社グループは、当社並びに連結子会社である株式会社スプラシア及び株式会社ニチナンの3社にて構成されております。

当社グループの事業は、「Communication Design®」という経営理念のもとリアル・デジタルの両方を通じて人の "体験"を統合的にデザインし、企業や社会の課題解決に貢献しています。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する感染防止対策やワクチン接種が促進されたことなどを背景に改善の傾向がみられます。

また、リアル、デジタルの両領域においてイベント等の体験へのニーズは加速度的に高まっており、当社のリアルとデジタル双方の強みを活かしたハイブリッド型のイベント実施手法はお客様に評価され、業績は顕著な回復傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画を達成するための戦略として事業ユニット戦略を掲げ、ユニットの対象市場カテゴリーごとにリアルとデジタルの双方を駆使した体験価値創造を追求し、お客様の課題解決に貢献してまいります。また、次の3点を優先的に対処すべき課題と認識し、対応を進めてまいります。

- ①営業・マーケティング強化
- ②人材開発強化
- ③経営基盤の強化

なお、本業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な状況により記載の予想数値と異なる可能性がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 013, 889	1, 578, 382
受取手形及び売掛金	1, 364, 920	_
売掛金	-	2, 193, 480
契約資産	_	9, 541
仕掛品	194, 566	172, 373
原材料及び貯蔵品	868	1, 027
未収還付法人税等	140, 494	-
その他	162, 384	152, 587
貸倒引当金	△10, 212	$\triangle 1,727$
流動資産合計	3, 866, 912	4, 105, 665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96, 548	178, 236
減価償却累計額	$\triangle 36,785$	△94, 524
建物及び構築物(純額)	59, 762	83, 712
機械装置及び運搬具	51, 048	71, 969
減価償却累計額	△39, 437	$\triangle 62,657$
機械装置及び運搬具(純額)	11, 611	9, 311
工具、器具及び備品	429, 702	441, 968
減価償却累計額	△348, 591	△343, 469
工具、器具及び備品(純額)	81, 110	98, 499
土地		123, 062
建設仮勘定	_	5, 230
リース資産	24, 770	27, 635
減価償却累計額	△18, 086	△17, 990
リース資産(純額)	6, 684	9,644
有形固定資産合計	159, 168	329, 459
無形固定資産	100, 100	020, 100
ソフトウエア	88, 059	42, 518
その他	8, 009	1,870
無形固定資産合計	96, 069	44, 389
投資その他の資産	00,000	11,000
投資有価証券	9, 226	9, 464
繰延税金資産	119, 635	88, 512
敷金	194, 759	195, 924
その他	36, 097	24, 099
貸倒引当金	∆34, 587	\triangle 22, 324
投資その他の資産合計	325, 130	295, 676
固定資産合計	580, 369	669, 525
資産合計	4, 447, 282	4, 775, 191

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	493, 808	945, 795
短期借入金	1, 700, 000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	234, 277	173, 336
リース債務	2, 818	3, 564
未払法人税等	22, 654	280, 891
前受金	61, 339	_
契約負債	-	166, 909
賞与引当金	52, 542	169, 957
工事補償引当金	3, 446	1, 131
その他	541, 092	409, 137
流動負債合計	3, 111, 978	2, 650, 724
固定負債		
長期借入金	356, 672	365, 861
リース債務	4, 972	7, 229
退職給付に係る負債	<u> </u>	6, 824
固定負債合計	361, 644	379, 915
負債合計	3, 473, 623	3, 030, 640
純資産の部		
株主資本		
資本金	185, 768	190, 333
資本剰余金	300, 569	305, 925
利益剰余金	580, 636	1, 341, 442
自己株式	△97, 002	△97, 002
株主資本合計	969, 972	1, 740, 698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 686	3, 852
その他の包括利益累計額合計	3, 686	3, 852
純資産合計	973, 658	1, 744, 551
負債純資産合計	4, 447, 282	4, 775, 191
	-, -11, -0	_, ., 0, 101

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7, 272, 217	10, 626, 779
売上原価	5, 067, 806	7, 496, 576
売上総利益	2, 204, 410	3, 130, 202
販売費及び一般管理費	2, 792, 016	2, 597, 587
_ 営業利益又は営業損失 (△)	△587, 606	532, 615
営業外収益		
受取利息	292	206
受取配当金	269	220
貸倒引当金戻入額	13, 995	12, 199
雇用調整助成金	238, 339	77, 027
雑収入	37, 773	7, 733
営業外収益合計	290, 670	97, 387
営業外費用		
支払利息	12, 569	10, 811
雑損失	2, 687	453
営業外費用合計	15, 257	11, 264
経常利益又は経常損失(△)	△312, 192	618, 737
特別利益		
固定資産売却益	75, 639	336
関係会社株式売却益		421, 011
特別利益合計	75, 639	421, 348
特別損失		
固定資産除却損	5, 143	1, 272
減損損失	60, 552	-
特別損失合計	65, 696	1, 272
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 失(△)	△302, 249	1, 038, 813
- 法人税、住民税及び事業税	2, 301	252, 323
法人税等還付税額	△130, 283	_
法人税等調整額	15, 585	25, 683
法人税等合計	△112, 397	278, 006
_ 当期純利益又は当期純損失 (△)	△189, 852	760, 806
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△189, 852	760, 806
-		

(連結包括利益計算書)

		(十四・111)
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△189, 852	760, 806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	165
その他の包括利益合計	716	165
包括利益	△189, 135	760, 971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△189, 135	760, 971

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

					(幸匹・111)
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181, 049	295, 850	856, 294	△97, 002	1, 236, 191
当期変動額					
新株の発行 (特定譲渡制限付株式報酬)	4, 719	4, 719			9, 438
剰余金の配当			△85, 805		△85, 805
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△189, 852		△189, 852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4, 719	4, 719	△275, 657	-	△266, 219
当期末残高	185, 768	300, 569	580, 636	△97, 002	969, 972

	その他の包	括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	
当期首残高	2, 970	2, 970	15, 811	1, 254, 973
当期変動額				
新株の発行 (特定譲渡制限付株式報酬)				9, 438
剰余金の配当				△85, 805
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△189, 852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	716	716	△15,811	△15, 094
当期変動額合計	716	716	△15, 811	△281, 314
当期末残高	3, 686	3, 686	-	973, 658

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185, 768	300, 569	580, 636	△97, 002	969, 972
当期変動額					
新株の発行 (特定譲渡制限付株式報酬)	4, 564	4, 564			9, 129
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純 利益			760, 806		760, 806
自己株式の取得				△12, 563	△12, 563
自己株式の処分				12, 563	12, 563
自己株式処分差益		791			791
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4, 564	5, 355	760, 806	-	770, 726
当期末残高	190, 333	305, 925	1, 341, 442	△97, 002	1, 740, 698

	その他の包	括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3, 686	3, 686	-	973, 658
当期変動額				
新株の発行 (特定譲渡制限付株式報酬)				9, 129
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				760, 806
自己株式の取得				△12, 563
自己株式の処分				12, 563
自己株式処分差益				791
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	165	165		165
当期変動額合計	165	165		770, 892
当期末残高	3, 852	3, 852	-	1, 744, 551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純	A 200 040	1 000 010
損失(△)	$\triangle 302, 249$	1, 038, 813
減価償却費	163, 134	93, 270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	\triangle 13, 924	△19, 984
賞与引当金の増減額(△は減少)	△240, 893	137, 932
工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,824	△2, 315
雇用調整助成金	∆238 , 339	△77, 027
のれん償却額	_	6, 158
受取利息及び受取配当金	△562	△426
固定資産除却損	5, 143	1, 272
固定資産売却損益 (△は益)	△75 , 639	△336
減損損失	60, 552	_
関係会社株式売却損益 (△は益)	_	△421, 011
支払利息	12, 569	10, 811
売上債権の増減額(△は増加)	794, 377	△938, 535
契約資産の増減額 (△は増加)	_	$\triangle 9,541$
棚卸資産の増減額(△は増加)	130, 424	18, 862
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221, 918	476, 809
未払金の増減額 (△は減少)	$\triangle 44,420$	12,002
前払費用の増減額(△は増加)	15, 465	$\triangle 8,275$
未払費用の増減額 (△は減少)	55, 621	$\triangle 44,627$
前受金の増減額 (△は減少)	△266, 392	· -
契約負債の増減額 (△は減少)	_	116,070
未払消費税等の増減額(△は減少)	79, 740	5, 179
その他	128, 120	\triangle 96, 516
小計	38, 985	298, 583
利息及び配当金の受取額	562	426
利息の支払額	△13, 659	△9, 983
雇用調整助成金の受取額	238, 339	77, 027
法人税等の支払額	△97, 095	△18, 771
法人税等の還付額		140, 494
営業活動によるキャッシュ・フロー	167, 132	487, 778
型資活動によるキャッシュ・フロー	101, 102	101,110
有形固定資産の取得による支出	△62, 598	△65, 846
有形固定資産の売却による収入	137, 252	423
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 16,475$	$\triangle 17,663$
敷金及び保証金の差入による支出	△6, 918	$\triangle 1,561$
敷金及び保証金の回収による収入	44, 543	△1,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	-	527, 412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	-	58, 739
その他	12, 199	12, 199
- その他 投資活動によるキャッシュ・フロー	108, 003	513, 704

	(十四・111)
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
788, 000	$\triangle 1, 200, 000$
600, 000	_
△386, 312	$\triangle 245,651$
$\triangle 15,433$	△3, 339
_	13, 355
△85, 245	△1, 354
901, 008	△1, 436, 990
0	0
1, 176, 144	△435, 507
837, 744	2, 013, 889
2, 013, 889	1, 578, 382
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 788,000 600,000 △386,312 △15,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、 約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金 額で収益を認識することとしております。

これにより商材カテゴリーのうち「商環境分野」における工事契約に関して、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、工事期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当連結累計期間の売上高が9,541千円、売上原価が8,831千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ709千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた301千円は、「その他」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
- 「Ⅱ 当連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。
- Ⅱ 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度期首より、当社グループは「エクスペリエンス・マーケティング事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」・「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計期間の期首より単一セグメントに変更しております。

この変更により、「エクスペリエンス・マーケティング事業」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

また、当連結会計年度に株式会社ニチナンの株式取得を行い、連結の範囲に含めましたが、同社の事業内容も「エクスペリエンス・マーケティング事業」に該当します。

(1株当たり情報)

せん。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	124円48銭	222円52銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△24円29銭	97円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	_	_

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損 失であるため、記載しておりません。 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりま
 - 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

新た工の至帳は、 以 上のこれりであり		<u> </u>
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△189, 852	760, 806
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額(△) (千円)	△189, 852	760, 806
期中平均株式数(株)	7, 815, 715	7, 823, 662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	_	_
普通株式増加数 (株)	_	_
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	_	第8回新株予約権(失効) 新株予約権の数 270,000株 (普通株式 270,000株) 上記の新株予約権は、権利行使 条件未達により、2021年7月6 日をもって失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状况

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

前連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	受注高(千円) 前年同期比 受注残高(千円) 前年同 (%)			
エクスペリエンス・ マーケティング事業	5, 262, 688	40.6	1, 891, 051	56. 6
合計	5, 262, 688	40.6	1, 891, 051	56. 6

(注)当連結会計年度期首より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。前連結会計年度に係る指標については、変更後の報告セグメントを遡って適用した後の指標となっております。株式会社アイアクト連結除外による影響額は、受注高△587,343千円、受注残高△263,212千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業	12, 366, 614	235. 0	3, 630, 887	192. 0
合計	12, 366, 614	235. 0	3, 630, 887	192. 0

(3) 販売実績

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

前連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業(千円)	6, 713, 271	54. 9
合計(千円)	6, 713, 271	54.9

(注) 当連結会計年度期首より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。前連結会計年度に係る指標については、変更後の報告セグメントを遡って適用した後の指標となっております。株式会社アイアクト連結除外による影響額は、 \triangle 558,945千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
エクスペリエンス・ マーケティング事業(千円)	10, 626, 779	158. 3
合計(千円)	10, 626, 779	158. 3